



シナジー促進に向けた取組

2025年3月5日
地球環境局国際連携課



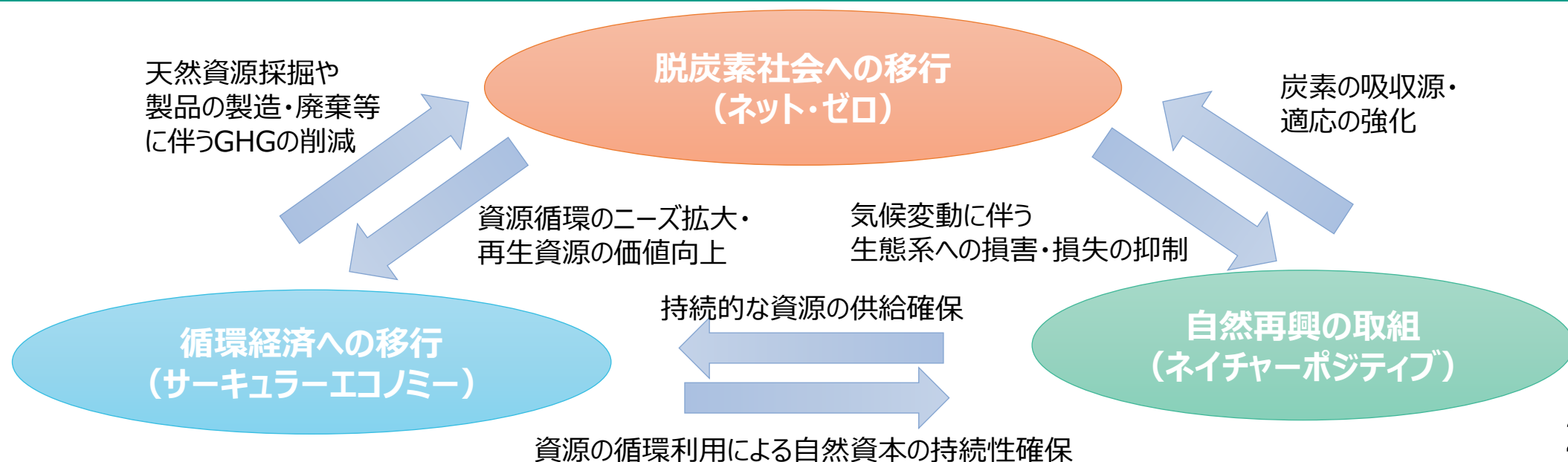
互いに関連し合う地球環境課題

- 我々の地球は、気候変動、生物多様性の損失及び汚染という3つの世界的危機並びに進行中の世界的なエネルギー危機からの未曾有の課題に直面している。我々は、この勝負の10年に行動を拡大することにより世界の気温上昇を摂氏1.5度に抑えることを射程に入れ続け、2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させ、エネルギー安全保障を確保するとともに、これらの課題の相互依存性を認識し、シナジーを活用することで、パリ協定へのコミットメントを堅持する。

(2023年5月 G7広島首脳コミュニケより)

- 持続可能な社会の姿、循環共生型社会を実現するため、環境・経済・社会の統合的向上の高度化に向け、ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ等といった個別分野の環境政策を統合的に実施し、相乗効果（シナジー）を発揮させ、経済社会の構造的な課題の解決にも結びつけていく。

(2024年5月閣議決定 第6次環境基本計画 51pより)



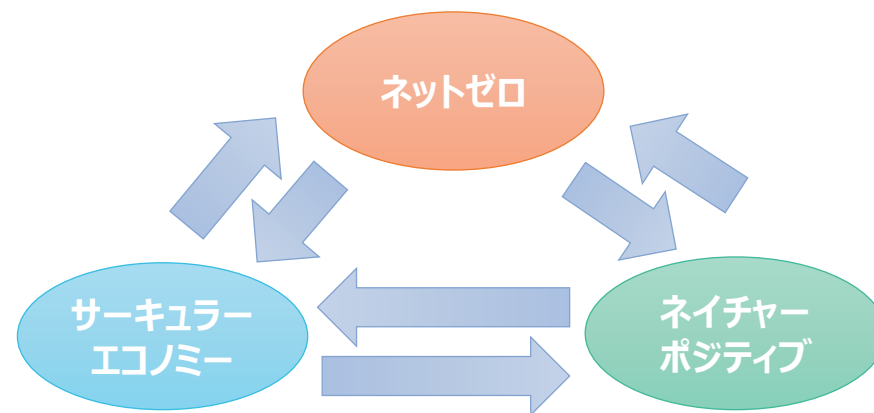
第6回国連環境総会（UNEA6）におけるシナジー促進決議の採択



● 日程：2024年2月26日（月）～3月1日（金） 場所：ナイロビ

SDGs間の相乗効果（シナジー）を高めることが“3つの危機”を克服するカギであるという共通認識を醸成し、各国に2030年までのSDGs達成の努力を促すこと等を目的とし、**シナジー促進決議案を我が国から提出し、採択された。**

→同決議の採択により、3つの世界的な危機への取組において、**相乗効果（シナジー）のある政策やプロジェクトの積極的な実施**が求められる。



決議正式名	シナジー・協力・連携の国際環境条約及び他の関連環境文書の国内実施における促進に関する決議
共同提案国	フィジー共和国、カナダ、チリ共和国、スイス連邦、ノルウェー王国、ペルー共和国
決議概要	✓ 科学的知見によれば、環境に対する圧力と影響は増大している。 ✓ シナジー・協力・連携の強化がそれらを克服し、国の環境政策とアクションを進める鍵である。 ✓ 加盟国に対し、国際環境条約等の義務等を実施する際、シナジー・協力又は連携を強化し、及びシナジーの優良事例を収集・共有し、情報交換を強化することによりシナジー・協力又は連携の潜在的なコベネフィットに関する知識と理解を深めることを奨励する ✓ UNEP事務局長に対し、シナジー・協力又は連携を改善するため、要請に応じて加盟国を支援し、優良事例・ツール・成功事例や教訓を収集、統合、共有し、実施状況をUNEA7で報告することを要請する

HLPF2024閣僚級会合（2024年7月15日～17日 於国連本部）に滝沢環境副大臣が出席。
開会式および以下のイベント等に対応。

1. スペシャルイベント「気候とSDGsのシナジーを通じて、私たちが望む未来への野心のギャップを埋める」

UNDESA（国連経済社会局）、UNFCCC（国連気候変動枠組条約）が主催。滝沢副大臣から、UNEA6において**日本から提案し採択された「シナジー推進のための決議」を紹介し、賛同国とともにシナジーの強化の取組を引き続き支援していく意思を表明**。また、専門家グループによる**「気候とSDGのシナジーに関する第2次グローバル・レポート」が公表**。日本政府が、シナジーの概念の推進に貢献したことが紹介された。



開会式



スペシャルイベント

2. ハイレベル昼食会

日本国環境省がホスト。HLPF参加国や国際機関のハイレベル参加者約100名が参加。滝沢環境副大臣から、**シナジー推進やSDGs達成に向けた各国の結束を呼びかけ、各国・関係機関の連携を深めた**。また、我が国の地方自治体によるSDGsに関する先進的な取組について、横浜市米州事務所長及び佐渡市長（ビデオ出演）から紹介が行われた。



ハイレベル昼食会



オマーンとのバイ会談

3. 関係機関や国とのバイ会談の実施

UNDESA、国連環境計画（UNEP）、国連開発計画（UNDP）、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）、オマーン国、バングラデシュ人民共和国、フィリピン共和国の関係大臣等と会談を実施



バングラデシュとのバイ会談



フィリピンとのバイ会談

アジア太平洋シナジーレポート（仮称）作成に向けて

- シナジーの考え方を現場で実施するには、それぞれの地域における自然的社会的条件に応じたアプローチが重要
- このため、2024年11月UNFCCC-COP29のサイドイベントにおいて、浅尾環境大臣は、ESCAP、アジア開発銀行（ADB）、JICA等の国際機関・関係機関と連携し、「アジア太平洋シナジーレポート」（仮称）を作成・公表し、優良事例や経験共有を通じ、シナジー促進やSDGs達成に貢献する旨表明



COP29サイドイベント「国連環境総会シナジー決議をCOP29で進展させる」
浅尾大臣、UNEP事務局長、ESCAP、ADB、JICA等関係機関が参加

■ レポート作成に参画する関係機関（想定）

リード機関：ESCAP、ADB、国連環境計画アジア太平洋地域事務所（UNEP-ROAP）

支援パートナー：RCC Asia-Pacific, UNEP-ROAP, UNDP-RBAP, ASEAN, JICA, ERIA等

リサーチパートナー：AIT, TERI, KEI, UNU, IGES, ADBI, 等

スポンサー：日本国環境省 事務局：地球環境戦略研究機関（IGES）

■ タイムライン（想定）

2025年2月

2026年

レポート執筆に参画する専門家の確定
レポート作成作業キックオフ

専門家による執筆作業
（2回程度の対面会合も想定）

レポートローンチ ESCAP
環境と開発委員会（CED）を想定 5

第12回持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム（APFSD：2025年2月25日～28日 於タイ・バンコク）において**サイドイベントを開催し、アジア太平洋シナジーレポートの作成を正式始動**

テーマ 「SDGsを達成し3つの地球的危機に対処するための地域の道筋：アジア太平洋シナジーレポートの始動」

A Regional Pathway to Achieving SDGs and Addressing the Triple Planetary Crisis: Kickstarting the Asia-Pacific Synergy Report”

日時 2025年2月26日（水）11:15～12:30

主催 日本国環境省、地球環境戦略研究機関（IGES）

共催 アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）

国連環境計画アジア太平洋地域事務所（UNEP-ROAP）

アジア開発銀行（ADB）

概要

- ・ レポート執筆に携わる専門家、関係国・国際機関が集い、レポートの方向性や意気込み・提案、アジア太平洋地域におけるシナジーが発揮された優良事例等を議論。
- ・ フィジー共和国大使よりスペシャル・リマークが述べられるとともに、松澤裕・日本国環境省地球環境審議官より、レポートの作成を通じたSDGs達成やその後に向けたアジア太平洋地域からのメッセージ発信の重要性等が述べられた。

※持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム

（Asia-Pacific Forum on Sustainable Development, APFSD）

アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）主催により年1回開催される、アジア太平洋地域の政府間の閣僚級フォーラム。加盟国の他、国際機関や民間企業等オブザーバーとして参加し、アジア太平洋地域におけるSDGsの実施、フォローアップ及びレビューを行うもの。



サイドイベント登壇者（対面）の集合写真

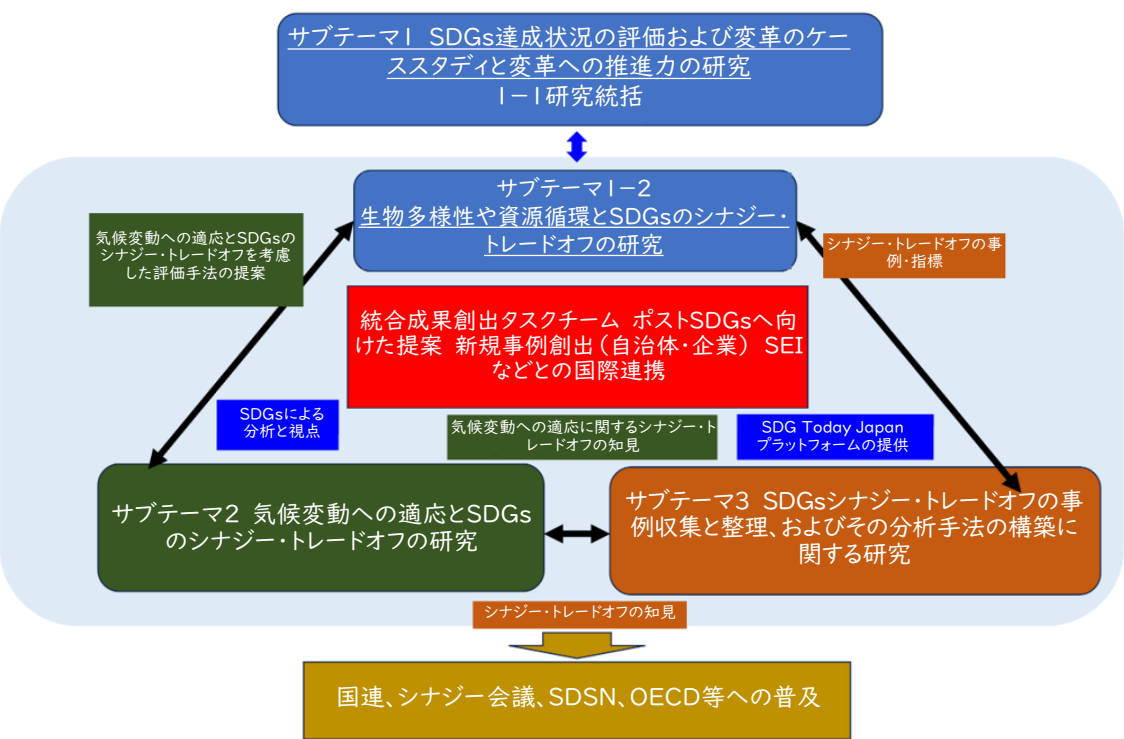


フィジー共和国 H.E. Amenatave V. YAUUVOLI
対ESCAP大使 によるスペシャル・リマーク

SDGs 達成への変革のためのシナジー強化とトレードオフ解消に関する研究

研究の全体目標

- 世界基準に耐えうるSDGs目標達成の評価（定性的および定量的）
- 適応策、緩和策、生物多様性、サーキュラーエコノミー等の環境政策課題に特に重点を置いて、SDGsターゲット間のシナジー効果を促進し、トレードオフを解消する事例の提示、および変革のための政策や企業戦略の具体的なツールの開発と実装
- 学術的な研究手法の開発
- 研究成果の普及と、アジアと国連における変革の促進



各サブテーマの研究目的

サブテーマ1 慶応義塾大学
SDGsの進捗の評価、変革のケーススタディ、変革を促すレバー(テコ)の特定
サブテーマ2 アメリカ 国立環境衛生科学研究所
気候変動への適応とSDGsのシナジー・トレードオフ
サブテーマ3 地球環境戦略研究機関
シナジー・トレードオフ、およびケーススタディに関するデータベースとツールの開発

今後の国際会議でのシナジーの発信（予定）



2025年5月
コペンハーゲン（デンマーク）

第6回パリ協定とSDGsのシナジー強化に関する国際会議

2025年7月
ニューヨーク（米国）

国連持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム（HLPF）

2025年11月
ベレン（ブラジル）

国連気候変動枠組条約締約国会議（COP30）

2025年12月
ナイロビ（ケニア）

第7 国連環境総会（UNEA7）

2026年2月
バンコク（タイ）

第13回持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム（APFSD）

2030年以降の持続可能な開発
に関する議論への環境側面からのインプット